

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	兵庫県洲本市
本事業の担当部局名	企画情報部企画課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	洲本市結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続				
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和7年度			
総事業費(A)(円)	3,300,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,300,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,300,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 少子化対策として出産・子育て施策を講じる必要があるが、まず新婚世帯の経済的負担を軽減し、婚姻件数を増加させることが出生数増加の誘因になると考える。負担軽減だけではなく、出会いサポートセンターの会員数を増やす取組を実施し、出会いの場の創出を並行して行う。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 本個別事業は、「第3期洲本市総合戦略」に掲げる基本戦略のうち「子育ての楽しみを分かち合い、人が出会い、「ひと」を育む社会を創る」に分類される。少子化はさまざまな要因が考えられるが、出生が期待される若年女性人口の減少による影響が大きいことから、子育て環境の整備だけではなく、若い女性の定住志向、結婚・出産志向を高めるために経済的負担の軽減を行う。</p>							
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>							
	<b>【対象費用】</b>							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
<b>【その他独自要件】</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護法による保護を受けている場合は対象外</li> <li>「4親等内の血族若しくは3親等内の姻族」から住宅を取得する場合は対象外</li> </ul>								

2. 申請見込

①新規世帯見込

8		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3
	その他	5

②継続補助世帯見込

0	世帯
---	----

(継続補助規定の有無) 無

【世帯数積算根拠】

申込見込については、令和7年度の当事業における支給見込を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】

申請世帯数見込	8	世帯
~12月(実績)	3	世帯
1月~3月(見込)	5	世帯

実施中

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			3,300,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市ホームページ及び関係ウェブサイトへの掲載、受付窓口にチラシを配架するなどして広報を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	230 (R8年度)	215 (R6年度)
婚姻件数		件	115 (R8年度)	109 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.46 (R2年)	
	婚姻件数		件	109 (R6年度)	
	婚姻率			2.68 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	70 (R8年度)	25 (R7年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R8年度)	50 (R7年度見込)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	70 (R7年度見込)	